

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

尾 上 一 雄

本誌第五十九号と第六十号は合併号として岡田俊平名誉教授古稀記念論文集とされ、それに収録されるものは一回で完結する論文とされたため本題の論考は休載し、第五十八号の「フーヴァー大統領の不況対策」（十七）の中で触れた売上税賦課の問題とそれが巻き起こした下院の混乱とその結果をより詳しく考察した「アメリカ第七十二議会第一会期における『売上税反乱』とその政治・経済史的意義」を掲載し、その次の号（第六十一号）にもやむをえない事情のため休載した。従って本号で述べるところは第五十八号のそれに続くものである。

第五十八号ではアメリカ合衆国で平時においてそれまで行われたことがなかった程の増税を行おうとした一九三二年の歳入法の制定について述べたが、それに対するフーヴァーの見解および当時の論評、同法の効果などについては触れなかったため、本号ではそれらについて述べるとともに、その法律と表裏一体をなすものと考えられる総合的政府経費節約法（Omnibus Economy Act）の制定、それらの立法に対する一九三二年の民主党全国党大会で採択された政策綱領の中で表明された民主党の見解およびそれらに関する諸問題について述べたい。

本題（一）（十七）において既に注に掲げたことがある参考文献を更に本号で掲げる場合、最初に掲げる時には著者名あ

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

るいは編者名（書名から見て明らかかなもの或いは示す必要がないと認められるものは除く）および書名を明記したが、出版社名、発行年等は省略した。

一

フーヴァーは議會を通過した一九三二年の歳入法案を署名するに当たって、六月六日に、「連邦政府の信用をゆるぎないほど安定させるためにこのような時期における負担の加重をわが国民が快諾することは、自分たちの見識と勇氣に大きな献げ物をするものである。〔この法案による〕租税の多くは私が希望したようなものではないとはいえ、この法案はアメリカ国民が自分たちの財政と自分たちの通貨を強固な基礎の上に置いておこうとする決意をこの国と世界に保証するという大きな主要な目的を果たさだろう」と新聞を通じて声明した。⁽¹⁾ その際の彼の意見の公式の声明はそれだけであつた。この声明から彼はその法律に満足していなかったことがわかるだろう。彼はその法案が彼の署名を求めて議會から送られると、大きな不満をいだきながら即刻それに署名したのである。

フーヴァーの秘書シーオドア・G・ジョスリンは、フーヴァーが皮肉を言おうとしたのなら彼はその声明書を書く時そうしただろうと述べている。ジョスリンによれば、その法案の規定はフーヴァーが欲したものではなかったが、彼は議會は「行政部と」同格の政府部門であると考えており、議會の憲法上の權利に対する彼の熱情はいつに変わぬものであり、議會に無益なけちをつけるのは良いことと信じず、融和的な氣持で彼はそのような時期（大統領選挙・議員選挙が近づいて来ており選挙戦が事実上始まっている時）にいかなる立法でも行われたことを業績と

認め、彼はその租税の多くは彼が望んでいたようなものではないと言うことで満足し、それ以上にも言わないことにしたのである。⁽²⁾

フーヴァー自身は前記のように一九三二年の歳入法案に署名するに当たって「その法律による」租税の多くは私が希望したようなものではない……」と述べ、ジョスリンは「その法案の規定は彼が欲したようなものではなかった」と述べているが、フーヴァーは、もつと気分が落着いてから書いた回顧録の中で、その法律の規定は「遺産税の最高税率を四五％に引き上げること、所得税の最高税率を四五％まで引き上げること、法人「所得」税を約一四％まで引き上げること、贈与税を課すこと、種々な物品・奢侈品・サーヴィス・入場料・株式の名義書換え・小切手に対する特別物品（消費）税の引き上げおよびガソリンに対する一ガロンにつき一セントの課税、郵便料金の引き上げを含むクリスプ「下院歳入」委員長「代理」への私の「増税問題に関する」覚え書メモランダムの中の主眼点の多くを含んでいた」と満足げに述べた後、「その法案は約一二億五〇〇〇万ドルの増収をあげるつもりのものであった。しかしこの増収は半年以上遅らせられてしまい、それが得られるのが遅すぎその会計年度中にはなんの役にも立たなかった。そのためわれわれ（「国家」）の赤字はそのような事情でなかった場合よりも一そうひどくなった」と述べている。⁽³⁾このように、彼は、まず、前年（一九三二年）十二月九日に予算教書の中で彼が最初にほぼ一九二四年の歳入法の程度まで増税を行うよう議会に要請してから六カ月も経ってからそのための法律案——一九二四年の歳入法より重税を課すものであったにしても——がようやく議會を通過したこと、そしてその法律は一九三一年の所得に対しては新税率を適用することにしておらず（財務省はフーヴァーの意向通り一九三一年の所得に対する所得税から増税することを提案していたが、下院歳入委員会はそれを拒否し、新税率は一九三二年の所得に対するもの

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

から適用されることになったことは第五十八号で述べたところである）、一九三二会計年度が終わる頃になって制定されたことに大きな不満を感じざるを得なかったのである。更に、その法律による増税では、彼が要求していたように一九三二年七月一日から始まる一九三三会計年度の法定の債務償還準備額を除いた予算を均衡させ、そして一九三四会計年度のそれを含む予算を均衡させるに足らないことが明らかになったため、それが彼がクリスプ下院歳入委員長代理に渡した増税問題に関する「覚え書」^⑤の中で述べたところを含み、そして一九二四年の歳入法の程度を超える課税を行うものであっても、予算を均衡させることが「真の〔景気〕回復の要石である」^⑥と考えるにいたり——一年前には「戦時には誰も予算を均衡させることを夢にも思わないものである、不況時は戦時にたとえられるものであり予算を均衡させる必要はない」と考えていたが——熱心な均衡予算の擁護者になっていたフーヴァーにとっては、それは満足できるものでなかったと見なければならぬ。

既に述べたようにフーヴァーが予算教書の中で思いきった政府経費の節減とともに求めていた一九三三会計年度（一九三三年七月一日—三三年六月三十日）における税収増加額（それによって一九三三会計年度においては法定の債務償還準備額を除けば予算を均衡させ、一九三四会計年度にはそれを含めても予算を均衡させる金額）は九億二一〇〇万ドルであったのに、三月四日に下院歳入委員会で承認された歳入法案によって得られると見積もられた増収額は約一億二〇〇〇万ドルであり、同委員会は支出の切り詰めによって得られると見込んだ金額を加えれば一二億四六〇〇万ドルになり、それは予算を均衡させるのに必要と考えられる金額（二億四一〇〇万ドル）より五〇〇万ドル多くなると算定しており、フーヴァーを安堵させたように思われるかも知れないが、それより先二月十六日にミルズ財務長官が一九三三会計年度に生じる政府の赤字の見込み額を一三億二〇〇〇万ドルとガーナー下院議長

とクリスプ下院歳入委員長代理に告げていたので、フーヴァーは、その時でさえ、下院歳入委員会が作成したその法案による増税では、歳入委員会が見込んでいたより大きな思いきった政府の経費の削減が行われなければ予算を均衡させるのに足りないと思つたに相違ない。しかも、その法案による増税によつて得られると見込まれた約一億二〇〇〇万ドルのうちの半分以上に当たる約六億ドル（五億九五〇〇万ドル）が売上税——主要な食品その他の生活必需物資と小製造業者および製造業者間のそれ以外のものに対して二・二五％の全般的な売上税を製造業者に賦課することによつて得られると見込まれていたので、第五十八号の本題（十七）の中で、更に前々号の「アメリカ第七十二議会第一会期における『売上税反乱』とその政治・経済史的意義」の中でより詳細に述べたように下院はその売上税の賦課を拒否したのである。その代わり、宝石入りの貴金属装身具類、毛皮製品、化粧品、キャンディ、チューインガム、機械油、自動車などのような主として奢侈品あるいは非生活必需物資と認められるものに物品税を課し、個人所得税およびその付加税、法人税などを更に引き上げる法案が可決されたが、その法案による増税によつて得られる税収の増加額は八億五六〇〇万ドルと見積もられ、フーヴァーを失望させたこと、フーヴァーはそれが上院で修正されることを切望し、五月三十一日に上院で、下院は租税と節約に関する彼の勧告を受け入れることを怠つたと非難し、上院は予算を均衡させる措置を講じるよう勧告したことも既に述べたところである。上院は、下院と同じように売上税の賦課を拒否し、所得税の税率を一そう引き上げ、電力消費税やガソリン税を課することなどによつて一一億一七〇〇万ドルの増収をあげると見積もられる法案を可決し、六月初めに両院協議会によつて作成され上下両院で承認されてフーヴァーの署名が求められた法案はようやく下院歳入委員会から下院本会議に提出された法案による増税によつて得られると見積もられた税収増加額

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

を約六五〇〇万ドル上回る一一億八五〇〇万ドルの増収をあげるものと見積もられるものになったのである。⁽⁸⁾しかし、その時、政府の財政状態の見通しはミルズ財務長官が一九三三会計年度における政府の赤字の見込み額は一三億二〇〇〇万ドルと述べていた時より悪くなっていた。直接間接不況と関連した特別の支出の要求が増大してきていた一方で、政府の経常経費の節約はフーヴァーが望んでいた程度に行われそうになかったので、予算を均衡させるためにはもっと大きな税収の増加が図られなければならないのであったのである。

フーヴァーが回顧録の中でその歳入法による増税によって得られると見込まれた増収を一一億八五〇〇万ドルでなくて「約一二億五〇〇〇万ドル」と述べたことは先に述べたところである。それによる増収が一億八五〇〇万ドルであろうと、それが「約一二億五〇〇〇万ドルの増収をあげるつもりのものであろうと、それがそのような効果をあげることができなかったことは後に述べる通りである。フーヴァーは回顧録の中では先に示した予算教書の中で求めていた税収増加額と異なり、「われわれの予算を均衡させるために、われわれが提案した六億七〇〇〇万ドルの節約に加え、一年につき一二億ドルの増税を要求することを強いられていた」と述べている。⁽⁹⁾ともかく、彼が望み提案していたような節約が議会に承認されなければ——それはその歳入法案に彼が署名する時もはや絶望的であった——、彼の記憶がどうであらうと、その歳入法案による増税では予算を均衡させることは絶対不可能であり、彼もそう認めていたに違いない。所得税や法人税などの増税だけでは不況時においては期待されるほど大きな税収の増加は得られないと判断したクリスプその他の下院歳入委員会の指導者たちがフーヴァーに諒解を求め——フーヴァーが主要食料品と安い衣類にそのような課税が行われなければと同意し、予算を均衡させるために必要ならぜひその実現をと切望するにいたった——財務省のプランに加えられた製造業者の売

上税の賦課規定が下院における審議の過程で削除されてしまい、それによる減収を或る程度補う所得税その他の引き上げや新税の賦課が企てられたことは既に述べた通りであるが、下院における審議の最終段階において歳入委員会によって行われた生活必需物資に加えその他の国民一般の生活や不況の進展に悪影響を及ぼすことが少ないと見られた数多くの物品に対して免除を認めて二・二五％ほどの売上税賦課の規定を残そうとする努力が功を奏していたら(前掲の「アメリカ第七十二議会第一会期における『売上税反乱』とその政治・経済史的意義」九五―六ページを見られよ)、そして上院もその程度の売上税の賦課を承認していたら(下院がそれを承認すれば、上院も同様な態度をとったと思われる)、フーヴァーは彼が望んでいたものにもっと近い歳入法案に署名することができただろう。フーヴァーは、回顧録の中で先に示したように、その歳入法案の規定は彼がクリスプに渡していた増税問題に関する覚え書メモランダムの中の主眼点の多くを含んでいたと述べているが、その覚え書メモランダムの中で主要な種類の租税として先ず挙げた法案に就いて民主党のタイディングズ上院議員(メーリランド州選出)が「売上税の敗北で、それは予算を均衡させることができない」から支持することができないと述べた言葉は、署名を求められた法案に対するフーヴァーの気持を予め代弁したもののように思われる。

その法案は売上税賦課規定を欠いていたばかりではない。彼は、回顧録の中で彼がクリスプに渡していた覚え書メモランダムの中で先に引用したように、その法律の規定は「所得税の最高税率を四五％まで引上げること」を含んでいたと述べているが、個人の純課税所得に対する通常所得税の税率を最初の四〇〇〇ドルに対して四％、それを越える額に対しては八％とし、六〇〇〇ドルを越える純所得に対する一％から一〇〇万ドルを越えるそれに対する五五

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

％の付加税を課することにされていたため、通常所得税とその付加税をあわせた個人所得税の最高税率は実際はそれより高く、回顧録の中にそう書いた時は思い違いをしていたと見なければならず、その法案の規定を見た時その累進率は大きく最高税率が高すぎ、高額所得者に対するそれほど高い所得税はかえって有害無益である——金の卵を生む驚鳥を弱らせビジネスの不振を促進することになりかねないばかりでなく、高額所得に対する四五％を越える課税は大して税収増加の効果をあげることができない、予算を均衡させるために加えられようとした売上税を削除し代わりに加えられた所得税のそのような大幅な増税も、売上税によって得られるはずだった税収の一部をあげることにしか役立たない——と思ったはずである。

また、彼は、先に引用したように、その法律の規定は「法人〔所得〕税を約一四％まで引き上げること……を含むクリスプ〔下院歳入〕委員長〔代理〕への私の〔増加問題に関する〕覚え書メモランダムの中の主眼点の多くを含んでいた」と述べているが、彼はその「覚え書メモランダム」の中で「法人の利得に対する租税は公衆の気に入るものである」と述べた後、社会的にも経済的にも悪影響を及ぼさず中小企業に危害を与えずにすむその限度を一五％と述べており、一五％まで引き上げることが望ましいと書いていなかったにしても（本誌第五十七号一六ページを見られよ）、彼は公衆の感情を考慮するとともに財源の拡大を求め法人〔所得〕税が一五％に引き上げられることを望んでいたと思われる、その法律の法人〔所得〕税を「二％から」約一四％に、正確には一三・七五％に引き上げる規定も〔財務省案は第五十八号一〇六ページに示したように一二・五％であったが〕彼は不満に思っただろう。^ω

フーヴァーがその法案に署名するに当たって、先に示したように、「〔その法案による〕租税の多くは私が希望したようなものではない」と述べた時、選挙戦をひかえた時期に、しかも不況下で一般国民が苦しんでいる時期

に、好況の時ですえ嫌われる増税を行うことによって加えられる国民の非難を避けたいという気持が彼になかったとは言えないだろうが、租税そのものに対するそのような不満を胸に秘めていたものと思われる。

その歳入法案に対する彼の更に大きな不満は、先に述べたように彼が望んでいたようにそれが一九三一年の所得に対して新税率を適用しなかったばかりでなく、彼が一九三一年十二月初めに予算教書の中で予算の均衡をはかるために増税を行う法的措置を早急に講じるよう要請したのに、「一九三二年の歳入法」案が議會を通過するのに六カ月も待たなければならなかったことである。その間に政府の財政状態は予期されていた以上に悪化してしまった。フーヴァーや政府の財務省の歳入歳出推定額あるいは税收増加必要額がしばしば変更されたことが一九三二年の歳入法の制定をおくらせることになったと言えるだろうと——ハリス・G・ウォーレン教授の見解に従って——前に述べたが、フーヴァーは彼の計画や提案が実現されるのはいつも遅すぎ、不充分であると思ったであろうし、そのうえ下院である「売上税」反対「反乱」が起こりかけていた時ガーナー下院議長（彼も、他の下院議員の殆どすべても——と言っている）——予算の均衡を望むものであったということは「アメリカ第七十二議會第一次会期における『売上税反乱』とその政治・経済史的意義」の中で示したところである（註）とその他の民主党指導者がしばらく事態を傍観し未然にそれを防ぐ努力を怠ったことや特にガーナーが彼の党が支配していた下院に対する指導力を失ったことを遺憾に思っただろう。しかし、彼はガーナーの側から言われるまでもなく、「売上税」反対「反乱」を反乱たらしめたのは彼自身の党のなかの反党分子、革新主義的共和黨員であつたことを知っており、しかもそれを公然と非難することができない立場にあり——従って新聞を通じての声明の中でそのような法案の議會通過の遅延に不満の意を表明できなかった——一そう憤懣やるかたない思いであつただろう。

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

フーヴァーは、その歳入法案を不満に思おうと、署名を拒否することができなかった。その法案の規定にどれほど不満があろうと、それは歳入の大きな増加を約束するものであった。その法案に彼が署名すれば彼は彼が避けたいと思っていた赤字公債をそれだけ多く発行することを余儀なくされると考えただろう。その法案による増税によって得られると見積もられた税収の増加は——一九三二会計年度においてはもはや望めないものにされていたが——彼が予算教書の中で望んでいたところより遙かに多く、特に彼のその後の要請に応えた上院の努力を思えば「議会に無益なけちをつける」べきではないと思っただろう。

(1) William Starr Myers (ed.), *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, p. 206.

(2) Theodore G. Joslin, *Hoover Off the Record*, p. 242.

(3) Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III, p. 142. その中で述べられているクリスプへのフーヴァーの覚え書については同書 pp. 135—37 note または本誌第五十七号一四一—一八ページを見られよ。

(4) 予算を均衡させ政府の財政を安定させ、合衆国政府に対する国民と外国の信頼を回復し維持することが景気の回復のためにより必要であり、合衆国政府としてまず第一になすべきことであるとフーヴァーが一九三一年十二月初め以来くりかえし主張していたことはこれまでしばしば述べたが、この言葉は一九三二年三月二十五日の記者会見の際に彼が述べたことの中から引用したものである。*The State Papers and Other Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, p. 148. なお、この言葉を第五十七号二二ページに引用した時、その記者会見を三月二十四日と記したのは二十五日の誤りであったので訂正させていたきたい。

(5) フーヴァーが一九三一年の中頃には不況時を戦時になぞらえ、戦時には誰も予算を均衡させることを夢にも思わない

ものだと言っていたこと、彼を熱心な均衡予算の擁護者にさせたのは、有力な財界人、指導的な政治家、著名なジャーナリストさらに経済学者の多くが予算の均衡を主張していたばかりでなく、財務省の高官たちとくにメロン財務長官、ミルズ財務次官がそれを望んでおり、とりわけ、租税・財政問題の権威として高く評価され、フーヴァーの信任の篤かった一九三二年二月からメロンに代わって財務長官になったオグデン・ミルズの影響力であったと見られることは第五十八号一〇一—一〇二ページその他で述べておいた。このことに就いては、彼が心配性であったということ、すなわち不況克服のためにますます支出の増加の必要にせまられて来ているのに、政府の経常支出の節約を望んでも思い通りになりそうにない一方、「モラトリウム」によって外国政府からの債務の支払いは行われず、更に不況の影響によって租税収入は大幅な減少を見せており、予算の不均衡は拡大するものと予想され、大統領として国家財政の不安定＝合衆国政府の信用の低下を案じなければならぬと考えるにいたり、財界の主張さらに特に周囲のものとりわけミルズの意見がそうであれば予算の不均衡を必要以上に心配するものであったということをつけ加えなければならぬ。

- (9) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax*, p. 310.
- (7) Bascom N. Timmons, *Garner of Texas: A Personal History* (New York: Harper & Brothers Publishers, 1948), p. 140; Elliot A. Rosen, *Hoover, Roosevelt, and the Brains Trust: From Depression to New Deal* (New York: Columbia University Press, 1977), p. 290.
- (8) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 332.
- (6) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 135.
- (9) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 332.
- (10) 財務省は売上税の代わりに個人所得税とその付加税だけでなく法人〔所得〕税をそのように引き上げることを「（工）フーヴァー大統領の不況対策（十八）

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

業に悪影響を与えることになるだろう」と見て反対であったことは、それ程の引き上げを行っていない下院を通過した最初の法案をさえそのように見て——更にその法案は「そう悪いことに予算を均衡させるに必要な税収をあげるのに程遠い」と見て——反対したこと（Paul Studenski and Herman E. Krooss, *Financial History of the United States*, p. 362 を見よ）から明白であろう。

(12)

一九三二年三月二十九日にガーナー下院議長が、「売上税〔反対〕反乱」で大混乱に陥っていた下院で事態を拾収するため演説し、彼自身も「売上税に反対して来た」が、そして「今でも反対である」が、「もしならぬかのそのような租税がなかったら、この（＝政府の）予算を均衡させ、われわれの政府に対する世界とわが国民の信頼を回復させることが不可能だとわかったら、そうするために売上税にかその他の租税をかけようとするだろう」と述べ、二十四の異なった州から選ばれた二十四名の議員で構成する新しい委員会を設けて一つの計画を答申させるので、それを支持してほしいと訴えた後、「予算を均衡させようと望んでおられ、予算を均衡させようとする努力を行いたいと思っておられるかたは御起立願いたい」と言った時、下院の殆ど全議員が起立した。彼は続いて「さて、お差支えなければ、予算を均衡させることを望んでおられないかたは御起立いただきたい」と言ったが、誰も立ち上らなかった。なお、彼のこの演説はもう少し続いたが、この演説によって彼は下院の指導権を回復し、下院の秩序は回復されたのである。Bascorn N. Timmons, *op. cit.*, pp. 142—49.

一一

一九三二年の歳入法に対するフーヴァーの不満は、彼の提案に則した政府経費節約法案（様々な事項を含んだ総合的な経費節約法案＝Omnibus Economy Bill）に署名することができたら和むであろう。しかし、その法案も

彼を満足させるものではなかった。彼は予算教書の中で政府支出金を前年度より三億六九〇〇万ドル縮小することを提案したが、更に「法律が命じているところを緩和することによって、もう三億ドルの節約を可能にする立法」を勧告していたが、ガーナー下院議長は下院で支出を減少させる方法をさがす特別委員会（四名の民主党議員と三名の共和党議員で構成した Economy Committee）を任命したのに対し（後に上院にも同じ目的の Economy Committee が設けられた）、彼は連邦政府の被用者の週五日勤務制とそれに伴う減給によってと政府機構を改組する広汎な権限を政府（行政部）に与え重複して政府業務を行う部門の統合や不要無益な部局・委員会の廃止などを行わせることによって二億五〇〇〇万ドル節約することができると提案し、下院によって設けられた委員会によってでなく上下両院の代表者と政府の代表者とによって検討され、彼のプランが立法化されるよう議会で要請し、民主党の反対にあいながら（彼が提案したような経費節約法案（Economy Bill）は三月十一日に上院で否決されたことは既に触れたが）——下院は五月三日に僅か三〇〇〇万ドル程度の経費を節約させる法案を可決し——、下院の態度を非難して上院の協力を求め（彼は五月五日にその法案に不満の意を表明し、「現在この国に蔓延している不安と恐怖を鎮めるのに必要な予算の均衡」のため大きな節約を可能にする法律が制定されなければならないと訴えた教書を議会に提出し、更に五月三十一日には、先に述べたように、下院は租税と節約に関する彼の勧告を受け入れることを怠ったと非難し、上院に予算を均衡させる措置を講じるよう要請する演説を上院で行った）、上院はフーヴァーが前記の歳入法案に署名した翌々日（六月八日）一億三四〇〇万ドル支出を減少させる法案を可決し——それは連邦政府の被用者の給料を八・二五％引き下げるとともにフーヴァーが提案していた交替休暇を与える週五日勤務制のプランを含んでいた⁽⁶⁾——、議会を通過し彼に送付された節約法案は、最初に彼が要求していた三億ドルの半分以上の、彼が節約可能と提示していた

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

どの金額よりも少ない一億三〇〇〇万ドルにも足りない節約しか許さないものであり、政府経費の節約と同時に行政効率の向上をはかるため政府機関のいくつかの部門の統合、無用の部局・委員会等の廃止を行う権限を行政部に与えよという彼の要求はきびしい制限をつけて部分的にしか認めておらず、その実現をなんか月も遅らせ結局議会によって妨げられることになるものであった。⁽⁶⁾それも彼にとって不満なものであり、「ないよりましなもの」に過ぎなかった。彼はそれに署名した後、新聞を通じて行った声明の中で「私は節約法案にほんのちよつとだけの満足の念をもって (with but limited satisfaction) 署名した」と述べている。⁽⁸⁾

ともかく、フーヴァーは予算を均衡させるのに必要な満足できるような税収増加の手段と経費節約を可能にする方法を獲得できなかった。彼は一九三二年の歳入法が製造業者の売上税 (manufacturers' sales tax) を賦課する規定を欠いていたことをなにより遺憾に思っただろう。彼はその年の十二月六日に議会（第七十二議会第一会期）に提出した第四回目の（最後の）年次教書や十二月七日に提出した予算教書の中で生活に必要な食料品と衣類を除く事実上すべての製造工業品に二・二五％の「製造業者の物品税」 ("manufacturers' excise taxes" = 彼は excise tax と sales tax すなわち物品税と売上税を以前から非常にしばしば同意語として用いていた) を課することを、政府経費の節約のための行政機構の改革などとともに、強く要請している。⁽⁹⁾ 国民一般の購買力が減退して来ている時に、そのような課税を行うことは工業製品の価格をそれだけつり上げ、国民の購買力を一そう減退させ、工業活動を更に沈退させると言えるだろう。そして、その負担は数少ない高額所得者よりも中層所得者を、更にその数が増えつつあった低額所得者あるいは失業者を一そう苦しめることになったはずと言えるだろう。フーヴァーもそのことを知っていたはずである。彼がその租税問題に関する知識を高く評価し信頼していたミルズ財務長官は全般的

な売上税よりも狭い範囲の消費税（或いは物品税）を望んでおり、財務次官であった頃の前年十二月十四日にニューヨーク経済クラブで行った演説の中で述べたように、製造業者の売上税は「逆進的」(regressive)なもので購買力を破壊するものと呼び、クリスプ下院歳入委員長代理に宛てた二月十六日付けの書簡の中でも述べていたように、「施行の観点からのみならず根本的な経済的理由からも、限られたグループの入念に選んだ消費税（或いは物品税）の方が必要な収入を調達する望ましい方法である」という意見を持っていたことをフーヴァーが知らなかったはずはなく、売上税はその転嫁による負担が低額所得者に対して相対的に重く高額所得者に対して相対的に軽くなる「逆進的」な性質の租税であるとともに購買力の増加をはかるべき時に購買力を破壊するものであるということとを彼の財務長官（この財務長官も均衡予算の擁護者であったが）から学んでいたはずである。それにも拘らず彼があえて前記のような売上税の賦課を求めたのは、それが予算の均衡＝国家財政の安定のために頼りになる大きな柱になると考えられたからである。それも僅か二％強の課税ではないか、それで歳入の不足の約半分を調達できるではないか、しかも生活必需物資には課税しないというのではないか、所得税収入はメロン前財務長官も指摘したように景気⁴⁰に左右され変動が激しいものではないか、特に高額所得者には戦時における程の課税を行おうとしているではないか、更にそのような新しい租税の賦課（政府経費の縮小もそうだが）を必要にさせた歳入の不足の見込額の増大は、不況による税収の激減によることは勿論だが、景気のため彼が提案した復興金融公社の設立や連邦土地銀行の増資のための支出（前者は五億ドル、後者は一億二五〇〇万ドル）にもよるのであり、それが景気の回復に役立ち、景気の回復は税収の増加をもたらし、そのような租税を廃止することができるはずであり、増税の提案を行った時「一定の限られた期間」と言っておいたではないか、というのが彼の考えであった

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

だろう。問題は、そのような大衆課税を行ってまでして予算の均衡＝国家財政の安定をはからなければならなかったかということである。当時「この国に蔓延していた不安」は、彼が五月五日に議会に提出した教書（前出）の中で述べたように、「人心を大いに悩ましたワシントンにおける出来事」——「予算を均衡させるどころか予算の不均衡を拡大せようとする措置であったか。上院においてその歳入法案の審議中に行われた租税論争のなかから「戦時中におけるように、予算は必ずしも均衡させる必要はない」という考えが起こって来たことは前にも触れた（更にそれより積極的に「不況の常識的な解決策として赤字支出」を提唱する声も聞かれることになったということ）を前掲の「アメリカ第七十二議会第一会期における『売上税反乱』とその政治・経済史的意義」の中で述べておいたが、前年五月にはフーヴァー自身そう考えていたことも先に述べた通りである。

このことはさて置き、一九三二年の歳入法に対する当時の論評はさまざまであった。その両極端をなすものは、それを「平時においてこれまで国民に課せられようとした最も悪性の租税法案」と呼んだアトランティック・コンステイテーション紙のそれと、その法律は、いくつかの欠点があるにしても、「まさにそうあるべきものであると結論を下したセントルイス・ポスト・ディスパッチ紙のそれであった。シカゴ・デイリ・ニューズ紙や売上税に好意をもっていたその他の新聞はその法律が彼等のお気に入り、の租税を欠いていたことに失望し、高い所得税率を「金持ちを懲らしめる」ことを最高の喜びとしていた人々たちを満足させるようもくろまれたものと非難し、ウォルター・リップマンはその新しい租税法が均衡予算を実際に保証していると臆測しないようにと警告し、「景気が好転すればするほど、予算は均衡に近づくだらう」と述べていたが、カムデン（ニュージャージー州）・クリーリアーポスト紙は「予算を均衡させるためのひどい重税の賦課は、大衆の所得を稼ぐ力（earning

power)を——そして、従つて、大衆の納税力をむりやり減少させることによつて、その目的をだめにするのに役立ただけである」と述べて、「不均衡予算」を主張していた。¹⁰³ 経済学者の見解もそのような時期において予算を均衡させることが当を得たこと或いは可能なことと信じているかどうかということと売上税と比較して所得税や遺産税にどんな態度をとっているかということに従つて異なつていた。¹⁰³ 実際、売上税問題をめぐつて議会で大論争が行われるにいたつてようやく経済学者の間でも予算の不均衡を容認する声が注目されるようになったのであり、次第にそれを支持するような声が高まつて来るのであるが、それを積極的に支持し不均衡予算Ⅱ赤字支出は恐れる必要のないものであり、むしろそれこそ不況の解決策であるという論説があらわれるのは、後に述べるように、この年の終わり近くなつてからのことである。¹⁰⁴

一九三二年の歳入法——とそれに関連する若干の問題——に対する当時の論評や見解は右のようなものであったが、フーヴァー共和党政権の政策を攻撃した、そして大統領選挙・議員（下院議員の全員と上院議員の三分の一）選挙が近づくにつれその度合いを激しくすることになった民主党の公式の、同法およびそれと表裏一体をなしていた節約法に対する見解はどんなものであったか。それを直接見ることはできないが、財政問題に関する民主党の公式の主張は見る事ができる。共和党が六月十四日—六日にシカゴで全国大会を開いた（そこでフーヴァーは共和党の大統領候補に再指名された）のに対し、民主党は六月二十七日—七月二日に同じシカゴで全国大会を開いた（そこでフランクリン・D・ローズヴェルトⅡニューヨーク州知事が民主党の大統領候補に、ガーナー下院議長がその副大統領候補に指名されたことは既に触れたところである）が、この民主党全国大会で採択された政策綱領は、不況の原因は主として外国にあり、その継続もなによりヨーロッパの事情によるとしたフーヴァーや共和党の主張に反対

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

し、「未曾有の経済的および社会的困窮」の主な原因は第一次世界大戦以後の共和党政府によって行われた政策にあるとして共和党の施政を激しく攻撃した後、「民主党は適切な処置によって、この中で主張される基本方針、政策および改革を実施することおよびこの中で非難される政策、手段および慣行を模滅することを厳粛に約束する」と述べ、先ず次のように述べている。

「われわれは無用な委員会や官職を廃止すること、省や局を統合整理することおよび連邦政府の経費を少なくとも二五％節約するために濫費を除去することによる政府の費用の即刻の且つ徹底的な縮小を主張する。そして、われわれは民主党に適切な成果をあげるよう堂々と熱烈な努力を行うよう要求する。

われわれは支払う能力の原則に基づいて課せられる課税制度によって調達される歳入額を越えない程度の正確な行政部の見積もり額に基づいて年々均衡させられる連邦予算によって国家の信用を維持することに賛成する。」

以下、健全な通貨、「歳入のための競争的な関税」、……公共土木事業の拡張、……農場と住宅の抵当流れを

防止するための融資の改善、……農民の重要農産物の受取り価格を経費以上にするためのあらゆる合憲的な措置、独占禁止法の強化、……証券および商品取引所の規制や取締り、商業銀行業務と投資銀行業務の分離を含む

銀行制度の改革……と続くのであるが、これらも既に述べたところから推論されるかも知れないような共和党の政策綱領に掲げられた主張あるいは公約ではない。これらはニュー・ディールについて知っているものなら一九

三二年の民主党の政策綱領に掲げられたものと判断できると言われるかも知れない。しかし、いま先ず特に注目

してほしいのは右の引用文である。それは一九三二年の共和党の政策綱領の中から引用したものではない。一九三二年の民主党の政策綱領の中から引用したものである。ニュー・ディールについて知っていてもフーヴァー政

権時代の民主党の態度や主張について知らないものは、それは民主党の政策綱領プラットフォームの中から引用されたものではなく、共和党の政策綱領プラットフォームから引用されたものだと思うに違いない。無用の委員会や部局の廃止・無駄を省き行政事務の能率の向上のための省や部局の統合整理、それによる政府の大幅な節約、政府の費用の徹底的な縮小、支払い能力に応じた課税——累進率の高い所得税とその付加税および遺産税、特にそれらの最高税率の引き上げ（更に、消費税や売上税も、生活必需品について除外免除されるなら「支払う能力の原則に基づいて課せられる」ものと言えないことはないだろう）、「歳入額を越えない程度の」支出によって「年々均衡させられる連邦予算」の「予算の均衡」とそれによる「国家の信用」の維持をフーヴァーがいかに熱心に主張し、いかに強く議会にそれらのための立法を要請していたかということ、そして民主党が支配した下院や共和党が辛うじて優位を保っていたものの革新主義プロGRESSIVISM的共和党議員の民主党議員との提携によって事実上民主党に牛耳られていた上院の、彼の提案や要請に対する態度はどんなものであったかということは、われわれが見た通りである。前ページの引用文の次に掲げた事項もフーヴァーが意図していたことである。フーヴァーの計画は、適切と認められたものでも、議会にその実現を阻止され、或いは重要な部分を削られ、或いは効果を削られるようなことが付け加えられ、或いは更に実施を遅れさせられ、或いは葬られたのである。フーヴァーが「経済的防衛と復興（景気回復）」のための「十八項目の連邦立法計画」と称したもの（第四十一号三二ページを見られよ）の第一に掲げた「連邦政府の（通常）支出の節約と増税による予算の均衡」もその例外ではなく、そしてなんと一九三二年の選挙戦に臨む民主党の政策綱領の中に第一・第二の項目として取り入れられたのである。フーヴァーの計画を高く評価しながら、その実現を妨害し、フーヴァーと共和党政権下での景気回復を遅らせ、共和党政権を苦境に追い込み、政権を奪還して、みずからの手で景気

フーバー大統領の不況対策 (十八)

の回復を行おうとした一九三二年の民主党の意図を、ここでも見る事ができるのである。

- (1) Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III, p. 133.
- (2) Paul Studenski and Herman E. Krooss, *op. cit.*, p. 362.
- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration : A Documented Narrative*, p. 200; Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 161.
- (4) *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 175—79.
- (5) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 219.
- (6) *Ibid.*, p. 223. ホール・スタテンスキー、ヘンマン・E・クルーズ共著の前掲書三六四ページ (Paul Studenski and Herman E. Krooss, *op. cit.*, p. 364) では六月八日に上院を通過した法案と議會を通過した最終的な法案すなわちハーバーが署名した Omnibus Economy Act とは異なるものとなったものが混同して述べられている。
- (7) Theodore G. Joslin, *op. cit.*, p. 243.
- (8) *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, p. 216.
- (9) *Ibid.*, pp. 499, 509. 大統領時代に行った彼のそのような提案も実現されなかったが、彼は後年、一九四七年にニール・テールと大戦で腹れあがった行政機構の改革について研究し勧告する委員会が議會によって設置された時その長に任命され、彼の委員会の勧告の半分以上が一九四九—五五年に実施され、政府経費に巨額の節約をもたらした。
- (10) Elliot A. Rosen, *op. cit.*, p. 290.
- (11) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 305.
- (12) Sidney Ratner, *American Taxation : Its History as a Social Force in Democracy*, p. 450 : *Literary Digest* (June 18, 1932), No. 113, pp. 8—9.

(39) Sidney Ratner, *op. cit.*, p. 450.

(44) 一九三二年の春にハーヴァード大学のサマナー・スリクタ教授はニュー・リパブリック誌(一九三二年、第七〇巻)

所収の“*Shall the Budget Be Balanced?*”という論文の中で(p. 262), 「減税を行う方法は景気を回復させることである」と述べた後、「われわれは支出をますます少なくすることによって決して再び景気を回復させないだろうということを理解するのに経済学の研究者を必要としない。より多く(金を)使うことによってのみ繁栄が回復されることができ。ところで、このより多く金を使うことに政府もあずかり、そして率先して「それを」行つてはならないのか。思いきつて支出の増加を行うことは大抵の個人や企業よりも政府が遙かによくし得るのである」と述べながら、「現在のすべての支出は現在の収入から支払われるという意味で」の均衡予算に賛意を表明していた。マッグローヒル出版会社のエコノミストのヴァーシル・ジョーダンが六月の初め頃ペンシルヴェニア州商業会議所で行った演説の中で、「民間の支出が最低であるこの時期こそ、特に政府の支出を拡大する時である。われわれが節約して不況に入つたと全く同じように、われわれは浪費して不況から脱出しなければならない」と述べた後、政府の歳入を超過した支出の必要に言及し、「既設の民間事業の生産物に対する現在の購買力を拡大するのみならず一般の生活水準を上昇させる」ような「公信用によつて支えられた公共支出(政府の支出)は不況時に特に重要である」と述べた。その年の十月、シカゴ大学のシモン・E・リーランド教授はシンシナティで開かれた国際市政管理者協会の年次総会で行った“*How Governments Can Best Meet the Financial Crisis*”と題した演説の中で、政府(市政府だけでなく、州政府および連邦政府も含めて)の支出政策は経済上のリズムと同時性をもつて行われるべきであり、不況時には特に、公共土木事業のために必要な政府の支出が行われるべきであり、そのための資金を調達する借入れは躊躇すべきでない」と主張し、更に政府の財務担当者の任務は収入と支出を均衡させることであるが経済事情のいかんにかかわらず年々の予算を均衡させるのが必ずしも適当でなく、長期的な予算が一年という会計年度上の期間よりフーヴァー大統領の不況対策(十八)

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

も景気変動を考慮した長期の経済的期間について均衡させられるべきであり、剰余額と不足額の均衡が年々よりむしろ或る年数の期間にわたって図られるべきであると述べて、不況時における税収の不足、景気浮上のために必要な公共土木事業などのための支出による予算の不均衡を案じる必要はないと説いた。Lewis H. Kimmel, *Federal*

Budget and Fiscal Policy 1789—1958 (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1959), pp. 156—61.

⑤ Kirk H. Porter and Donald Bruce Johnson, comp., *National Party Platforms 1840—1960*, p. 331.

三

一九三二年の歳入法がどのように論評されようと、それによっても連邦政府の財政不安は減る兆しさえ見られず、その法律の効果は、それがなかったら税収はもっと少なく、赤字がもっと大きくなるはずだったのを幾分——その金額を正確に算出することは不可能であるが——くいとめることができただけと言えるだろう。

その法律はフーヴァーが署名した六月六日に施行されることになったが、一九三二年に得られた所得から適用されることにされた。フーヴァーが望んだように一九三一年の所得に対して適用されるものではなかった。種々な消費税ないしは物品税 (excises) は法律に明記されたいろいろな日に実施されることにされたが、大部分のそれは六月二十一日に実施された。⁽¹⁾ 従来の租税の税率の引き上げと新税の賦課に拘らず、その年の後半の税収は予想されていたより遙かに少なく、すべての財源から得られた連邦政府の収入総額は前年の同期のそれと較べて九七〇〇万ドル少なかった。⁽²⁾ ミルズ財務長官は一九三二年十二月十九日に議会に提出した年次報告の中で、同年五月末に財務省は上院財政委員会に現行法による課税と課せられようとしていた（上院で審議中の「一九三二年の歳

入法案」による）増税と新しい租税によって一九三三会計年度（一九三三年七月一日—三三年六月三十日）の歳入は三〇億九八〇〇万ドルと見積もられると報告したが、一九三三会計年度の歳入はいまや二六億二四〇〇万ドル——すなわち前の見積もり額より四億七四〇〇万ドル少ない額——と見積もられると述べ、彼はそのような見積もり額の減少は、景気の回復がおくれ五月に予想されていたよりすべての課税の基礎が縮小したこと、新しい消費税ないしは物品税の賦課が実施されるまでの間に大量の商品の売買が行われ、実施後の商品の売買が減ったこと、種々多様な課税とくに少額ずつの多くの課税にともなう徴税の困難などによる、更に前の見積もり額は基礎的データ⁽³⁾を欠いたため不正確であつたことにもよる、としている。そして、彼は一九三三会計年度の歳入不足額（「赤字」）を法定の債務償還準備額を除いても、一一億四六〇〇万ドルに上ると見ていた。⁽⁴⁾フーヴァーは一九三三会計年度のそれがゼロになることを望んでいたことは、既述の通りである。

経済事情の悪化がどれ程影響したか判断できないが、ともかく、連邦政府の収入は減少しつつあり、支出は増加しつつあり、債務額は増大して来ていた。一九三一年七月一日に連邦政府の債務総額は一六八億〇一〇〇万ドルであつたが、一九三二年七月一日にはその金額は二六億八五〇〇万ドル多くなつていた。⁽⁵⁾一九三二会計年度中に生じた政府の債務増加額は、一九三三年の末に一九三三会計年度の歳入見積もり額として示されることになる金額より大きかったのである。フーヴァーとミルズ財務長官はそのような事情になることを恐れていたのである、債務がさらに増加することを必死に防ぎ止めようとしたのである。フーヴァーがそれをなぜそれ程まで恐れたかということは現代のものから理解に苦しむと言われるかも知れないが、それは連邦政府の国家の信用が危くなることであり、政府の借入れは——前年六月にインディアナポリスのインディアナ州共和党新聞雑誌編集者協

フーヴァー大統領の不況対策（十八）

会の晩餐会で行った演説の中で述べたように（第五十八号一〇一ページおよび一〇九ページを御覧いただきたい）——
商工業^{ビジネス}に入って行くべき資本を、それほど多くの雇用を創り出すとは考えられない合衆国財務省に、増税によってもそうだが、更に奪い取ることは、失業を増大させることであると考えられたからばかりでなく、政府の過度の借入れは政府債券（国債）の価格を下落させ、政府債券の価格の下落は銀行の支払能力に影響を及ぼし更に民間債券（社債）の価格を下落させると考えられたからである。⁽⁶⁾ 商工業その他の民間事業が不振であれば、それに入って行くべき過剰の資本を連邦政府が吸い上げて、失業者を出していた民間事業に代わって連邦政府が雇用を創り出し、最も大きな雇用者になることを、「私は不況時に有益な公共土木事業を拡張することの強力な主張者であり、われわれは失業者を助けるために連邦の支出を三倍にした」と述べていたフーヴァーが「そのプリンシプルの適用には限度がある」（前掲の演説）としてやめさせようとしたことに、フーヴァーの不況対策の欠陥を見いだすだけではなく、否むしろそこに彼の政治・経済哲学の特色を見なければならぬ。

- (1) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 334.
- (2) *Ibid.*, p. 335.
- (3) *Report of Secretary of the Treasury, 1932*, pp. 24—25. なお、その法律がフルに実施されることになる一九三三会計年度には、ガソリン税が継続されれば、同法の下での連邦政府の税収は一九三三会計年度におけるそれより約四億六〇〇〇万ドル増加するだろう、とミルズ財務長官は述べていた。
- (4) *Ibid.*, p. 26.
- (5) (6) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 335.